

2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月14日

東

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所
 コード番号 9417 URL <https://www.smartvalue.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渋谷 順
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理 Division Manager (氏名) 南 誠一郎 (TEL) 06-6227-5577
 定時株主総会開催予定日 2023年9月26日 配当支払開始予定日 2023年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	3,873	1.8	△74	—	△75	—	△48	—
2022年6月期	3,805	10.4	△15	—	8	—	1	—

(注) 包括利益 2023年6月期 △111百万円(—%) 2022年6月期 22百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	△4.80	—	△2.3	△1.9	△1.9
2022年6月期	0.11	0.11	0.1	0.2	△0.4

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	3,866	2,441	54.9	204.16
2022年6月期	4,120	2,451	51.8	212.60

(参考) 自己資本 2023年6月期 2,121百万円 2022年6月期 2,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	△21	△54	△148	1,239
2022年6月期	596	△1,175	1,271	1,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	80	7,272.7	3.8
2023年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	83	△166.7	3.8
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		512.8	

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,812	3.6	△256	—	△260	—	△222	—	△21.98
通期	4,454	15.0	23	—	16	—	15	—	1.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年6月期	10,679,800株	2022年6月期	10,264,800株
2023年6月期	287,490株	2022年6月期	225,490株
2023年6月期	10,111,524株	2022年6月期	10,039,238株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	3,112	2.8	104	573.8	156	291.2	116	207.2
2022年6月期	3,026	△2.9	15	—	39	—	37	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期	11.47		11.46					
2022年6月期	3.76		3.75					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年6月期	3,505		2,302		65.7		221.60	
2022年6月期	3,569		2,135		59.8		212.74	

(参考) 自己資本 2023年6月期 2,302百万円 2022年6月期 2,135百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する規制緩和が進み、経済社会活動の正常化や各種政策の効果による景気全体の持ち直しなど、正常化に向けた緩やかな回復が続きました。一方でウクライナ紛争の長期化をはじめとする地政学的リスクの高まりに加え、世界的な資源・原材料価格高騰や半導体不足など海外景気の下振れへの懸念があり、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループでは、「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る！」をミッションとし事業を展開してまいりました。

当連結会計年度においては、前連結会計年度からの業務効率化や原価削減の徹底などの改善策を実践するとともに、クラウドソリューション事業におけるMRR（月次経常収益）の獲得を進め、持続的成長モデルへの移行と中長期的な新たな収益モデルの創造を推進してまいりました。

一方で、スマートベニューセグメントにおいては、2025年の神戸アリーナ（注1）開業以降の収益獲得に向けて準備は順調に進んでおりますが、事業立ち上げにかかる投資が先行する結果となりました。

その結果、当連結会計年度におきましては、売上高は3,873,348千円（前期比1.8%増）、営業損失は74,907千円（前期は15,083千円の損失）、経常損失は75,678千円（前期は8,228千円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は48,525千円（前期は1,080千円の利益）となりました。

今後も引き続き、クラウドソリューション事業においては継続的な規模の拡大が見込まれるSaaS市場での安定的なMRR増額や継続的な業務効率化によるコスト削減を推進するとともに、デジタルガバメント、モビリティ・サービスに続く「第3の柱」としてのスマートベニューにおいて、2025年開業予定の神戸アリーナを起点とするスマートシティへの取り組みなど、デジタルなまちづくりに資するサービス創造に注力することで、さらなる成長につながる収益モデルの創造を目指してまいります。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。変更の詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

<デジタルガバメントセグメント>

デジタルガバメントセグメントにおきましては、オープンガバメント（注2）における透明性、参加、連携の社会実装を推進するための自治体向けCLOUD SUITEとして“ガブクラ”（注3）を提供しております。

昨今、オンライン手続など行政デジタル化の流れが活性化し、ガバメントクラウド（注4）やデジタルマーケットプレイス（注5）などの構想へとクラウドへのシフトが一段と鮮明になっております。“ガブクラ”はそうした中での「新しい公」へと続く行政デジタル化の実現に向けて、自治体の情報発信を推進するクラウドスイートです。具体的にはWebサイトの作成運用を実装するCMS（注6）である“SMART L-Gov”、住民と自治体をオンラインで繋ぎ「参加・連携」を促す“GaaS”（注7）、自治体スマートエリア向けデータ利用基盤（都市OS）である“Open-gov Platform”の3つのプラットフォームによって構成されており、当該“ガブクラ”を通じて持続的なまちづくりを推進しております。

当連結会計年度においてデジタルガバメントでは、新規案件の獲得及び既存顧客の深耕に注力し、継続的な原価低減活動等に取り組みました。自治体及び公的機関を納入先とする入札案件においては、政府の行政デジタル化に関する取り組みが進められ、販売は好調に推移しました。さらにアライアンス先企業と連携して、公募調達に頼らない行政デジタル化サービスの開発にも取り組み始めております。

以上の結果、セグメント売上高は1,948,978千円（前期比9.0%増）、セグメント利益は406,901千円（前期比28.1%増）となりました。

<モビリティ・サービスセグメント>

モビリティ・サービスセグメントは、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器や情報デバイスの販売であるカーソリューションから、コネクティッドカー（注8）サービスである“CiEMSシリーズ”（注9）やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”（注10）の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進してまいりました。

当連結会計年度においては、企業の営業車活用が移動の制限の中で減少している影響を受けたものの、貨物車等

の商用車マーケットやモビリティ領域の既存大手事業者の革新的なモビリティ・サービスの開発に当社プラットフォームを採用頂くなど案件拡大に取り組みました。また、収益性向上に向け原価低減や業務効率化などを実行したことにより、前期に比べ大幅な増益につながりました。

以上の結果、セグメント売上高は1,555,345千円（前期比0.1%減）、セグメント利益は288,212千円（前期比23.6%増）となりました。

<スマートベニューセグメント>

スマートベニューセグメントでは、2025年4月開業の神戸アリーナを軸として、政府が成長産業として位置付けるスタジアム・アリーナ改革やスマート・ベニューという概念に則り、新たな市場の創造を目指しております。さらに収益的にもデジタルガバメント、モビリティ・サービスに続く3本目の柱として当社グループの成長を支える存在になるよう準備を進めております。

当連結会計年度においては、中長期的な収益の獲得を見据え、2025年の開業に向けた環境整備を順調に推進しましたが、協賛獲得などが遅れ、投資が先行している中で減収減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は369,025千円（前期比19.9%減）、セグメント損失は268,216千円（前期は89,497千円の損失）となりました。

（単位：千円、%）

セグメントの名称	2022年6月期		2023年6月期（当期）		対前期増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
デジタルガバメント	1,788,409	47.0	1,948,978	50.3	9.0
モビリティ・サービス	1,556,174	40.9	1,555,345	40.2	△0.1
スマートベニュー	460,790	12.1	369,025	9.5	△19.9
合計	3,805,373	100.0	3,873,348	100.0	1.8

[用語解説]

- 注1. 神戸アリーナ : NTT都市開発株式会社、株式会社NTTドコモ及び当社の3社企業コンソーシアムによる民設民営のアリーナプロジェクトである「神戸アリーナプロジェクト」のもと、兵庫県神戸市中央区の新港突堤西地区（第2突堤）に建設中の多目的アリーナ。
- 注2. オープンガバメント : 透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、（1）透明性、（2）市民参加、（3）官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注3. ガブクラ : 当社が提供する、自治体・公的機関向け地域情報クラウドプラットフォームのこと。
- 注4. ガバメントクラウド : 国の全ての行政機関（中央省庁・独立行政法人など）や地方自治体が共同で行政システムをクラウドサービスとして利用できるようにした「IT基盤」のこと。
- 注5. デジタルマーケットプレイス : 複数のベンダーやサービスを一律の要件で登録し、登録されているサービス・企業について、行政機関が、入札等不要で簡易的に調達できる仕組みのこと。
- 注6. CMS : Contents Management Systemの略で、Webサイトのコンテンツを構成するテキストや画像、デザイン・レイアウト情報（テンプレート）などを一元的に保存・管理するシステムのこと。
- 注7. GaaS : Government as a Serviceの略で、当社が提供する行政サービスをデジタル化するオンライン手続きのサービス。
- 注8. コネクティッドカー : インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。
- 注9. CiEMSシリーズ : 当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決をするためのサービス。
- 注10. Kuruma Base : 当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、3,866,115千円となり、前連結会計年度末と比べ254,540千円の減少となりました。

流動資産は3,016,404千円となり、前連結会計年度末と比べ162,876千円の減少となりました。その主たる要因は、現金及び預金が224,395千円減少したことによるものであります。

固定資産は844,115千円となり、前連結会計年度末と比べ94,353千円の減少となりました。その主たる要因は、ソフトウェアが56,509千円、建物及び構築物が18,530千円、のれんが16,242千円減少したことによるものであります。

繰延資産は5,595千円となり、前連結会計年度末と比べ2,689千円の増加となりました。その主たる要因は、株式交付費が2,807千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,424,941千円となり、前連結会計年度末と比べ244,462千円の減少となりました。

流動負債は1,116,449千円となり、前連結会計年度末と比べ161,944千円の減少となりました。その主たる要因は、短期借入金が139,440千円、1年内返済予定の長期借入金11,674千円、未払法人税等が18,210千円減少したことによるものであります。

固定負債は308,492千円となり、前連結会計年度末と比べ82,517千円の減少となりました。その主たる要因は、長期借入金79,440千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,441,173千円となり、前連結会計年度末と比べ10,078千円の減少となりました。その主たる要因は、配当金の支払いにより80,314千円及び親会社株主に帰属する当期純損失48,525千円の計上により利益剰余金が138,377千円減少し、自己株式の取得を50,331千円実施したものの、ウイングアーク1st株式会社への第三者割当増資により資本金が85,490千円及び資本剰余金が85,490千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ224,395千円減少し、1,239,306千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

[営業活動におけるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、減少した資金は21,083千円(前期は596,735千円の資金の増加)となりました。これは主に、減価償却費130,354千円、のれん償却額16,242千円、預り金の増加額65,597千円等の資金の増加と、税金等調整前当期純損失75,889千円、売上債権及び契約資産の増加額48,948千円、未払消費税等の減少額79,791千円、法人税等の支払額18,702千円等の資金の減少によるものであります。

[投資活動におけるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は54,713千円(前期は1,175,706千円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16,890千円、無形固定資産の取得による支出35,828千円等の資金の減少によるものであります。

[財務活動におけるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は148,598千円(前期は、1,271,990千円の資金の増加)となりました。これは主に、株式の発行による収入167,532千円、非支配株主からの払込みによる収入49,582千円等の資金の増加と、短期借入金の純増減額139,440千円、長期借入金の返済による支出91,114千円、自己株式の取得による支出50,331千円、配当金の支払額80,384千円等の資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行による国内の経済活動に回復の動きが見られる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などにより世界経済の動向は引き続き予断を許さない不透明な経営環境が継続するものと思われまます。

このような状況のもと、クラウド市場は引き続きクラウドファーストの流れを前提としながら、当社事業領域である行政デジタル化やモビリティIoT市場の拡大が見込まれております。また、クラウドサービスによりデータを取得し、データ連携基盤によってオープンデータなどその他のデータと連携、そして解析する流れも顕著であり、フィジカルなまちの中にデータが溶け込むことで地域課題の解決を目指すスマートシティへの展開も期待されています。

デジタルガバメントセグメントでは、自治体のデジタル化を推進することで、地域社会・住民とのコミュニケーションを創発する社会システムとしてのクラウドサービスを提供しております。今後も行政デジタル化をさらに深化させ、MRRの獲得強化による安定的な収益と、地域社会に利便と価値を創造する事業を推進してまいります。

次に、モビリティ・サービスセグメントにおいては、コネクティッドカーをはじめとする次世代のモビリティ社会の到来を見据え、自動車向けIoTサービスを自社で開発、展開してまいりました。今後は、カーシェアプラットフォームや無人レンタカーなどでの活用や、法人車両の管理、商用車市場への参画など、磨き上げてきたモビリティIoT技術を活用した自社サービスの充実を目指すとともに、大口顧客との業務提携による事業拡大へも取り組んでまいります。

最後に、スマートベニューセグメントでは、2025年開業を予定する神戸アリーナにおける、貸館事業やホスピタリティ提供、テナントリーシングなど基盤となる収益を獲得しながら、データの利活用を踏まえたスマートシティ領域への展開を図ってまいります。フルデジタルで実装されるアリーナ内での消費行動からデータを連携したスマートシティモデルへ、成長産業と政府が位置付けるスタジアム・アリーナをベースに、スポーツやライブエンターテインメントが持つ共感力をまちづくりに活かしてまいります。

また、当社グループの成長に必要な人材においては、人的資本への投資という意味も含め、賃金増や働く環境の整備に注力するとともに、引き続き業務プロセスにおけるDX化の推進を進め、多様な働き方への対応を目指してまいります。

さらにガバナンス強化という観点では、すでに移行している指名委員会等設置会社での機関運営の高度化を進め、業務執行の役割と責任の明確化、スピード感をもった経営を実現してまいります。以上を踏まえて、当社グループ業績の拡大及び収益の向上を図るとともに、データ利活用を踏まえたまちづくりへの投資や人的資本への投資を急ぐなど経営基盤を強固なものにすることで、中長期的な視座でのさらなる成長に向けて邁進してまいります。

その結果、次期の予想といたしまして、売上高4,454,506千円（前期比15.0%増）、営業利益23,243千円（前期は74,907千円の損失）、経常利益16,087千円（前期は75,678千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益15,739千円（前期は48,525千円の損失）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563,701	2,339,306
受取手形	1,492	10,986
売掛金	407,684	418,754
契約資産	14,199	42,582
電子記録債権	1,683	1,683
商品	102,025	110,333
仕掛品	12,832	9,491
その他	75,697	83,285
貸倒引当金	△34	△20
流動資産合計	3,179,281	3,016,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	202,918	184,387
工具、器具及び備品（純額）	53,000	56,156
リース資産（純額）	7,616	8,034
建設仮勘定	788	9,300
有形固定資産合計	264,324	257,879
無形固定資産		
のれん	142,122	125,880
ソフトウェア	184,956	128,447
ソフトウェア仮勘定	8,183	13,405
その他	2,414	2,706
無形固定資産合計	337,676	270,439
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593	1,593
繰延税金資産	127,775	100,962
敷金及び保証金	203,869	205,526
その他	3,298	7,715
貸倒引当金	△69	—
投資その他の資産合計	336,467	315,797
固定資産合計	938,468	844,115
繰延資産		
創立費	444	325
株式交付費	2,461	5,269
繰延資産合計	2,906	5,595
資産合計	4,120,656	3,866,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,754	92,212
短期借入金	628,000	488,560
1年内返済予定の長期借入金	91,114	79,440
リース債務	14,905	6,629
未払法人税等	33,650	15,440
契約負債	124,618	125,306
賞与引当金	41,453	44,046
その他	256,898	264,815
流動負債合計	1,278,394	1,116,449
固定負債		
長期借入金	326,560	247,120
リース債務	8,893	5,681
資産除去債務	55,428	55,564
その他	127	125
固定負債合計	391,009	308,492
負債合計	1,669,403	1,424,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	959,454	1,044,944
資本剰余金	1,044,888	1,114,988
利益剰余金	254,539	116,161
自己株式	△124,485	△154,411
株主資本合計	2,134,396	2,121,682
新株予約権	150	—
非支配株主持分	316,706	319,491
純資産合計	2,451,252	2,441,173
負債純資産合計	4,120,656	3,866,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,805,373	3,873,348
売上原価	2,518,519	2,589,025
売上総利益	1,286,854	1,284,323
販売費及び一般管理費	1,301,937	1,359,230
営業損失(△)	△15,083	△74,907
営業外収益		
受取利息	14	21
助成金収入	27,134	3,461
違約金収入	2,919	3,807
その他	2,605	1,225
営業外収益合計	32,673	8,514
営業外費用		
支払利息	6,058	7,493
株式交付費償却	849	1,499
創立費償却	118	141
和解金	1,500	—
その他	835	150
営業外費用合計	9,361	9,285
経常利益又は経常損失(△)	8,228	△75,678
特別利益		
新株予約権戻入益	—	36
特別利益合計	—	36
特別損失		
固定資産除却損	0	247
特別損失合計	0	247
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,228	△75,889
法人税、住民税及び事業税	8,612	8,427
法人税等調整額	△23,338	26,813
法人税等合計	△14,726	35,240
当期純利益又は当期純損失(△)	22,954	△111,130
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	21,874	△62,605
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,080	△48,525

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,954	△111,130
包括利益	22,954	△111,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,080	△48,525
非支配株主に係る包括利益	21,874	△62,605

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	959,454	949,720	334,392	△125,810	2,117,756	157	—	2,117,913
当期変動額								
剰余金の配当			△80,295		△80,295			△80,295
親会社株主に帰属する当期純利益			1,080		1,080			1,080
自己株式の処分		△638		1,324	686			686
自己株式処分差損の振替		638	△638		—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		95,168			95,168			95,168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△7	316,706	316,698
当期変動額合計	—	95,168	△79,853	1,324	16,639	△7	316,706	333,338
当期末残高	959,454	1,044,888	254,539	△124,485	2,134,396	150	316,706	2,451,252

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	959,454	1,044,888	254,539	△124,485	2,134,396	150	316,706	2,451,252
当期変動額								
新株の発行	85,490	85,490			170,980			170,980
剰余金の配当			△80,314		△80,314			△80,314
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△48,525		△48,525			△48,525
自己株式の取得				△50,331	△50,331			△50,331
自己株式の処分		△9,538		20,406	10,868			10,868
自己株式処分差損の振替		9,538	△9,538		—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△15,390			△15,390			△15,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△150	2,785	2,635
当期変動額合計	85,490	70,099	△138,377	△29,925	△12,713	△150	2,785	△10,078
当期末残高	1,044,944	1,114,988	116,161	△154,411	2,121,682	—	319,491	2,441,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,228	△75,889
減価償却費	121,714	130,354
のれん償却額	16,242	16,242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,236	2,593
受取利息及び受取配当金	△14	△21
支払利息	6,058	7,493
固定資産除却損	0	247
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	126,921	△48,948
棚卸資産の増減額(△は増加)	46,689	△4,967
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,421	4,457
未払金の増減額(△は減少)	△24,527	△9,616
未払消費税等の増減額(△は減少)	79,795	△79,791
預り金の増減額(△は減少)	△6,915	65,597
その他	30,212	△2,748
小計	400,298	4,918
利息及び配当金の受取額	14	21
利息の支払額	△6,767	△7,320
法人税等の支払額	△5,051	△18,702
法人税等の還付額	208,240	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,735	△21,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,323	△16,890
無形固定資産の取得による支出	△64,292	△35,828
敷金及び保証金の差入による支出	△4,335	△12,692
敷金及び保証金の回収による収入	6,245	11,036
その他	—	△338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,175,706	△54,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	628,000	△139,440
長期借入れによる収入	358,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,664	△91,114
株式の発行による収入	—	167,532
非支配株主からの払込みによる収入	386,689	49,582
自己株式の取得による支出	—	△50,331
自己株式の処分による収入	679	10,754
リース債務の返済による支出	△13,498	△15,085
割賦債務の返済による支出	△688	△110
配当金の支払額	△80,526	△80,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,271,990	△148,598
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	693,018	△224,395
現金及び現金同等物の期首残高	770,682	1,463,701
現金及び現金同等物の期末残高	1,463,701	1,239,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製商品・サービス別セグメントから構成されており、「デジタルガバメント」、「モビリティ・サービス」及び「スマートベニュー」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製商品及びサービスの種類

デジタルガバメントにおきましては、自治体DXオープンガバメントにおける透明性、参加、連携の社会実装を推進するための自治体向けCLOUD SUITEとして“ガブクラ”を提供しております。

“ガブクラ”は「新しい公」へと続く行政デジタル化の実現に向けて、オープンガバメントにおいて透明性を推進する自治体の情報発信クラウドソリューションである“SMART L-Gov”、住民と自治体をオンラインで繋ぎ「参加・連携」を促す“GaaS”、自治体スマートエリア向けデータ利用基盤（都市OS）である“Open-gov Platform”の3つのプラットフォームによって構成されており、当該“ガブクラ”を通じて持続的かつ民主的なまちづくりを推進しております。

モビリティ・サービスは、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器や情報デバイスの販売であるカーソリューションから、コネクティッドカーサービスである“CiEMSシリーズ”やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進してまいりました。

スマートベニューでは、地域のアイコンックな存在となるべくベニュー（スタジアム・アリーナ）を軸として、スポーツやエンターテイメントなど熱狂と共感、そして賑わいを創出するコンテンツの創造を目指しております。そしてフルデジタル化の顧客体験の中から、データでまちに染み出していくスマートシティの社会実装に取り組んでおります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、デジタルガバメント及びモビリティ・サービスの2つの事業領域で事業を推進してきましたが、2025年4月開業の神戸アリーナを軸とした取り組みを進めていくにあたり、従来「デジタルガバメント」に含めておりました、連結子会社である株式会社One Bright KOBE及び株式会社ストークスの事業を新セグメント「スマートベニュー」へ移設したことから、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントの区分を「デジタルガバメント」、「モビリティ・サービス」から、「デジタルガバメント」、「モビリティ・サービス」及び「スマートベニュー」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート バリュー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	27,799	840,721	198,031	1,066,552	—	1,066,552
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,760,609	715,453	262,758	2,738,821	—	2,738,821
顧客との契約から生じる収益	1,788,409	1,556,174	460,790	3,805,373	—	3,805,373
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,788,409	1,556,174	460,790	3,805,373	—	3,805,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,788,409	1,556,174	460,790	3,805,373	—	3,805,373
セグメント利益又は損失(△)	317,524	233,098	△89,497	461,125	△476,209	△15,083
セグメント資産	678,135	395,358	1,796,963	2,870,457	1,250,198	4,120,656
その他の項目						
減価償却費	98,963	15,624	—	114,588	7,125	121,714
のれんの償却額	—	—	16,242	16,242	—	16,242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,283	27,646	—	74,929	—	74,929

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△476,209千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,250,198千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、本社管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額7,125千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニュー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	23,575	703,535	110,842	837,952	—	837,952
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,925,402	851,809	258,183	3,035,396	—	3,035,396
顧客との契約から生じる収益	1,948,978	1,555,345	369,025	3,873,348	—	3,873,348
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,948,978	1,555,345	369,025	3,873,348	—	3,873,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,948,978	1,555,345	369,025	3,873,348	—	3,873,348
セグメント利益又は損失(△)	406,901	288,212	△268,216	426,898	△501,805	△74,907
セグメント資産	673,824	455,397	1,674,881	2,804,102	1,062,012	3,866,115
その他の項目						
減価償却費	97,531	25,261	188	122,981	7,372	130,354
のれんの償却額	—	—	16,242	16,242	—	16,242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,589	19,589	20,497	71,676	1,010	72,686

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△501,805千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,062,012千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、本社管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額7,372千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,010千円は、主に本社管理部門が使用するソフトウェア等、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニユー	合計		
当期末残高	—	—	142,122	142,122	—	142,122

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニユー	合計		
当期末残高	—	—	125,880	125,880	—	125,880

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	212.60円	204.16円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	0.11円	△4.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.11円	—

- (注) 1. 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,080	△48,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	1,080	△48,525
普通株式の期中平均株式数(株)	10,039,238	10,111,524
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,688	—
(うち新株予約権(株))	(24,688)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。